

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年1月15日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 大村 洋一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 大村 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都港区東新橋一丁目5番2号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪府中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	19,833	20,797	26,674
経常利益 (百万円)	1,927	1,914	2,658
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,174	1,158	1,600
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	528	1,463	1,771
純資産額 (百万円)	14,351	16,603	15,594
総資産額 (百万円)	23,944	26,078	25,317
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	121.45	119.76	165.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	56.4	54.7

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.89	49.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しにより、緩やかな回復基調が継続しています。また、世界経済の回復を背景に、当社グループの進出地域である中国、東南アジア、米国経済についても総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は20,797百万円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面では、増収および有利購買の推進や製品収率向上等コスト低減活動による原価抑制により売上総利益は増益を確保したものの、減価償却費およびシステム関連費用等での販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、営業利益は1,728百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は1,914百万円（前年同期比0.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,158百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

主要顧客である自動車関連では国内生産台数が前年同期比プラスで推移する中で、ダイカスト用油剤、切削油剤および難燃性作動液が既存顧客での増販、新規顧客の獲得および高付加価値品の増販により好調に推移しました。また熱間鍛造潤滑剤は顧客における自動車鍛造部品の輸出増に支えられ好調に推移しました。その一方で、連結子会社のエチレンケミカルでの自動車用ケミカル製品の売上は、顧客での在庫調整および輸出の減少により前年同期を下回りましたが、特殊潤滑油全体では前年同期を上回る実績となりました。

（合成潤滑油）

高温用合成潤滑油は、当社顧客による自動車ベアリング用グリースの輸出増に支えられ好調に推移しました。その一方で、近年のハードディスクドライブ出荷台数減少の影響を受け、ハードディスク表面潤滑剤の売上が当第3四半期連結会計期間は低調に推移したことにより、合成潤滑油全体では前年同期を下回る実績となりました。

（素材）

流動パラフィン販売数量が全般的に堅調に推移したことに加え、原材料価格上昇に伴う販売価格の改定により、売上は前年同期を上回りました。

（ホットメルト接着剤）

粘着および空気清浄機フィルター向けの売上は、既存顧客での増販および新規顧客獲得により好調に推移した一方で、主力の衛生材用途での売上が顧客での販売減の影響を受け、当第3四半期連結会計期間に伸び悩んだことにより、ホットメルト接着剤全体では前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は15,607百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は1,093百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

中国

自動車生産台数が前年同期比プラスで推移する中で、ダイカスト用油剤、作動油および切削油剤等特殊潤滑油の売上は前年同期を上回りました。また、ホットメルト接着剤についても、空気清浄機フィルター向けの売上が前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,586百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益は256百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

東南アジア

タイおよびインドネシアにおける自動車生産台数が総じて前年同期比プラスで推移する中で、ダイカスト用油剤、作動油および切削油剤等特殊潤滑油の売上は前年同期を上回りました。また、ホットメルト接着剤についても新製品の投入および新規顧客の獲得等により、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は3,323百万円（前年同期比11.3%増）となり、セグメント利益は346百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

北米

年初来、自動車販売台数が前年同期比減で推移する中で、主力のダイカスト用油剤の売上は前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は636百万円（前年同期比2.0%増）となり、人員増による人件費の増加および企業買収に係る費用の発生等により、セグメント損失は3百万円（前年同期は50百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて761百万円増加し、26,078百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が460百万円、受取手形及び売掛金が195百万円それぞれ増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて248百万円減少し、9,475百万円となりました。主な要因は、長期借入金が390百万円減少したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて1,009百万円増加し、16,603百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、935百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、輸出や生産の持ち直しにより、緩やかな回復基調が継続しておりますが、地政学的リスク等により依然先行き不透明感が続いています。また、中長期的に国内需要の伸びが期待できない中、当社の主たる顧客である自動車部品メーカーや紙おむつメーカーは海外に生産拠点を拡充する等、ますますグローバル化を進めております。一方、主たる原材料のベースである原油価格は緩やかに上昇が続いております。

このような事業環境において、当社グループは中・長期的に成長が見込まれる中国、東南アジア、北米への重点的取り組みを行い、子会社の生産拠点がある中国、タイ、インドネシアならびにその周辺国における需要に対応してまいります。また、次の海外拠点として、今後経済成長が期待できるインドに子会社を設立し、潤滑油、ホットメルト接着剤の生産・販売の準備を進めております。

新製品開発では、有機ELが注目されてきている中、それに関連する封止材や世界最高水準の高性能ガス・水蒸気透過率測定装置（「モレスコスーパードetect」）を開発、改良するとともに、有機薄膜型太陽電池の量産化に向けた取り組みを行う等、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力してまいります。また、予想以上に進展しつつあるEV化への対応を進めております。

生産面においては、昨年30周年を迎えた赤穂工場での品質の安定、生産効率の向上、コストダウンをさらに推進して国際競争力を高めるとともに、グループ生産拠点での原材料の最適調達、最適生産等、グローバル生産体制の構築を強化してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,675,800	9,675,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,675,800	9,675,800	-	-

(注) 発行済株式のうち7,800株は、現物出資(金銭報酬債権 16百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	9,675,800	-	2,098	-	1,886

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,672,600	96,726	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	9,675,800	-	-
総株主の議決権	-	96,726	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町五丁目5-3	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604	3,064
受取手形及び売掛金	6,776	6,971
商品及び製品	2,212	2,281
原材料及び貯蔵品	1,676	1,721
その他	411	460
貸倒引当金	27	27
流動資産合計	13,652	14,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,049	3,001
機械装置及び運搬具(純額)	1,759	1,796
土地	2,426	2,427
その他(純額)	630	773
有形固定資産合計	7,863	7,997
無形固定資産		
のれん	856	761
その他	674	614
無形固定資産合計	1,530	1,374
投資その他の資産	2,272	2,238
固定資産合計	11,665	11,609
資産合計	25,317	26,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,233	4,212
短期借入金	1,726	1,645
未払法人税等	315	203
賞与引当金	506	265
その他	1,123	1,604
流動負債合計	7,903	7,929
固定負債		
長期借入金	1,190	800
退職給付に係る負債	384	411
その他	245	335
固定負債合計	1,819	1,546
負債合計	9,722	9,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,098
資本剰余金	1,951	1,958
利益剰余金	9,537	10,283
自己株式	1	1
株主資本合計	13,577	14,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	91
為替換算調整勘定	290	338
退職給付に係る調整累計額	81	69
その他の包括利益累計額合計	279	361
非支配株主持分	1,738	1,903
純資産合計	15,594	16,603
負債純資産合計	25,317	26,078

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	19,833	20,797
売上原価	13,045	13,663
売上総利益	6,789	7,134
販売費及び一般管理費	5,018	5,406
営業利益	1,771	1,728
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	11	9
持分法による投資利益	173	167
その他	108	42
営業外収益合計	307	228
営業外費用		
支払利息	15	13
為替差損	112	5
固定資産除却損	4	11
その他	21	13
営業外費用合計	151	42
経常利益	1,927	1,914
税金等調整前四半期純利益	1,927	1,914
法人税、住民税及び事業税	563	536
法人税等調整額	19	3
法人税等合計	544	539
四半期純利益	1,383	1,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	217
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,174	1,158

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,383	1,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	24
為替換算調整勘定	821	46
退職給付に係る調整額	16	12
持分法適用会社に対する持分相当額	84	5
その他の包括利益合計	855	88
四半期包括利益	528	1,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488	1,240
非支配株主に係る四半期包括利益	39	223

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(その他流動資産)が18百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)が9百万円、利益剰余金が24百万円、非支配株主持分が3百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	676百万円	760百万円
のれんの償却額	96	96

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	193	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	193	20.00	平成28年8月31日	平成28年11月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	242	25.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	194	20.00	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,236	2,026	2,958	613	19,833	-	19,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	28	27	10	1,218	1,218	-
計	15,388	2,054	2,985	623	21,051	1,218	19,833
セグメント利益	1,141	189	326	50	1,706	65	1,771

(注)1.セグメント利益の調整額65百万円には、セグメント間取引消去57百万円、たな卸資産の調整額9百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,403	2,447	3,315	632	20,797	-	20,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,204	138	8	4	1,354	1,354	-
計	15,607	2,586	3,323	636	22,151	1,354	20,797
セグメント利益又は損 失()	1,093	256	346	3	1,692	36	1,728

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額36百万円には、セグメント間取引消去46百万円、たな卸資産の調整額9百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	121円45銭	119円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,174	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,174	1,158
普通株式の期中平均株式数(株)	9,667,385	9,671,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....194百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成29年11月13日

(注) 平成29年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月10日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。